

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	参議院議員通常選挙事業			
予算科目	2 款 4 項 4 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課: 行政委員事務局		電話番号(内線): 668	
記入者情報	所属長: 森田 誠司		担当責任者: 高橋 雄二	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 25 年度 【開始年度】平成25年度			
事業の対象	20歳以上の有権者			
根拠法令等	公職選挙法			
事業の目的	有権者1人1人が1票の重要性を考慮し、有権者全員が投票することを目指す。			
事業の内容	国会議員のうち参議院議員を選ぶための日本の選挙である。参議院議員の任期は6年で、3年ごとに半数を改選する			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	0	19,927	16,746	16,746
	人件費	0	2,440	2,440	2,440
	合計	0	22,367	19,186	19,186
人件費 内訳	人工数	0.00	0.30	0.30	0.30
	人件費単価	0	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	0	2,440	2,440	2,440
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	19,927	0	16,745
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	2,440	19,186	2,441

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
不在者投票者数	人		150	121	121
期日前投票者数	人		5000	4138	4138
当日投票者数	人		15300	11994	11994

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	0	0	19,900	0	0	19,900

成果指標				
成果指標	投票率 = 投票者数 / 有権者数 (%)			
指標設定の考え方	選挙に参加した(投票した)人の割合を示す。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目 標	0	65	0	0
実 績	0	51	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	事前の開票事務説明会の開催や適正な従事者数の確保により、前回より開票時間の短縮が図られた。併せて第2期日前投票所及び第3期日前投票所で投票期間の短縮を行い、経費・選挙事務従事者の負担が軽減された。今後においては、投票区の見直し、当日投票時間の短縮の検討を行う。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	C
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	自己評価にもあるように、開票時間の短縮や、第2・第3期日前投票所の投票期間の短縮による経費・選挙事務従事者の負担軽減が図られたことは、今後の選挙においても反映されることから大変有意義であった。投票区の再編や投票時間の見直しについては今後の選挙管理において必須事項であるが、他の選挙も関係することから選挙管理委員会の一般事務で対応することとし、次回の参議院選挙においては、長い選挙期間に合わせた投票率向上を図るための施策の検討をすすめる。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	